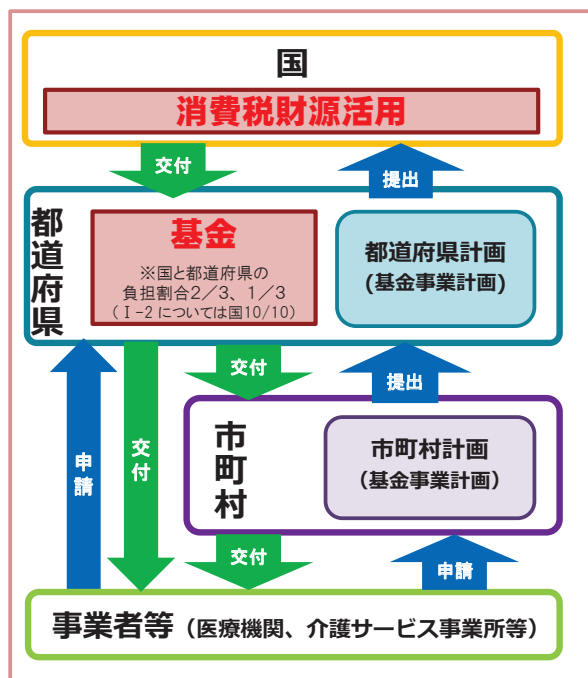


地域医療介護総合確保基金

令和4年度予算案:公費で1,853億円
(医療分 1,029億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬などの役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。

※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の実業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

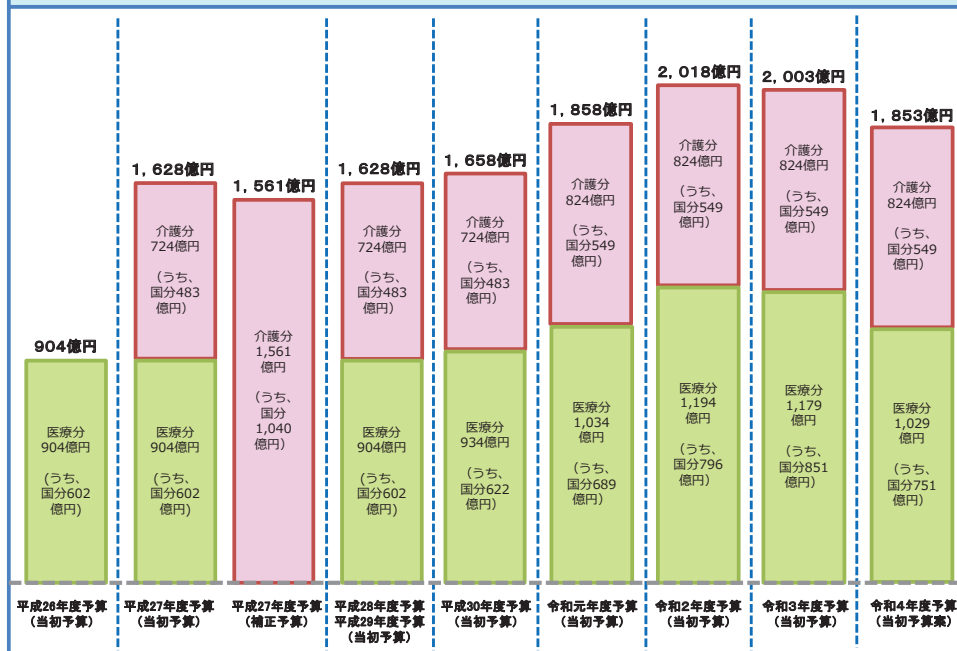
- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

出典：令和3年12月24日付け厚生労働省事務連絡を一部修正し作成

地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案は、公費ベースで1,853億円(医療分1,029億円(うち、国分751億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))を計上。

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業
(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※ 基金の対象事業変遷

平成26年度に医療を対象としてⅠ－1、Ⅱ、Ⅳで創設

平成27年度より介護を対象としてⅢ、Ⅴが追加

令和2年度より医療を対象としてVIが追加

令和3年度より医療を対象としてⅠ－2が追加

地域医療介護総合確保基金の対象事業

【区分Ⅰ－１】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

急性期病床から回復期病床への転換等，地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため，医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う。

【区分Ⅰ－２】地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

地域医療構想の実現を図る観点から，医療機関の自主的な病床削減や病院の統合に取り組む際の財政支援を行う。

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

地域包括ケアシステムの構築を図るため，在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等，在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う。

【区分Ⅲ】介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス等，地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う。

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業

医師等の偏在の解消，医療機関の勤務環境の改善，チーム医療の推進等の事業に助成することにより，医師，看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する。

【区分Ⅴ】介護従事者の確保に関する事業

多様な人材の参入促進，資質の向上，労働環境・処遇改善の観点から，介護従事者の確保対策を推進する。

【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域での医療提供体制を確保しつつ，医師の労働時間短縮を推進するために，体制整備に要する経費等に対する助成を行う。